

日本成長戦略会議17戦略分野 選定根拠と妥当性分析レポート

Claude

調査日: 2025年11月11日

対象: 2025年11月10日開催 第1回日本成長戦略会議で選定された17の戦略分野

エグゼクティブサマリー

高市政権は2025年11月4日に「日本成長戦略本部」を設置し、11月10日の第1回日本成長戦略会議において、17の戦略分野への重点投資を決定した。これは「危機管理投資」を大義名分とした、供給力強化を目的とする積極的な産業政策である。

主要な発見:

- 17分野の選定は経済安全保障とデュアルユース技術を重視
- 中国製造2025との重複が多く、「後追い」との指摘あり
- 大企業偏重で地方創生・スタートアップ支援が不十分との懸念
- 既存のGX・DX政策との整合性は高いが、具体性に欠ける面も

1. 17の戦略分野リストと担当閣僚

No.	戦略分野	担当大臣
1	AI・半導体	内閣府特命担当大臣(人工知能戦略)/経済産業大臣
2	造船	国土交通大臣/内閣府特命担当大臣(経済安全保障)
3	量子	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
4	合成生物学・バイオ	経済産業大臣
5	航空・宇宙	内閣府特命担当大臣(経済安全保障)
6	デジタル・サイバーセキュリティ	経済産業大臣/デジタル大臣
7	コンテンツ	内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略)
8	フードテック	農林水産大臣
9	資源・エネルギー安全保障・GX	経済産業大臣
10	防災・国土強靱化	国土強靱化担当大臣
11	創薬・先端医療	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)/デジタル大臣
12	フュージョンエネルギー	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
13	マテリアル(重要鉱物・部素材)	経済産業大臣
14	港湾ロジスティクス	国土交通大臣
15	防衛産業	経済産業大臣/防衛大臣
16	情報通信	総務大臣
17	海洋	内閣府特命担当大臣(海洋政策)

2. 政府の選定根拠(公式見解)

2.1 基本コンセプト: 「危機管理投資」

高市首相は「成長戦略の肝は危機管理投資だ」と強調し、以下の目的を掲げた:

1. **供給力の抜本強化:** リスクや社会課題に先手を打って対応
2. **官民連携の戦略的投資:** 複数年度にわたる予算措置のコミットメント
3. **世界課題への貢献:** 製品・サービス・インフラの提供による経済成長
4. **税収増加の好循環:** 税率を上げずに税収を増やす

2.2 選定の4つの視点

17分野は以下の観点から選定された:

(1) 経済安全保障の強化

- デュアルユース(軍民両用)技術の重視
- サプライチェーンの強靱化
- 重要技術・物資の国内確保

(2) 国際競争力の確保

- 先端技術分野でのリーダーシップ
- 製造強国としての地位確立
- 国際市場での競争力向上

(3) 社会課題の解決

- 防災・減災対応
- エネルギー安全保障
- 少子高齢化への対応

(4) 成長産業の育成

- 新技術の実用化促進
- 産業の高付加価値化
- 雇用創出

3. 各分野の選定根拠と妥当性評価

3.1 AI・半導体

選定根拠:

- デジタル経済の基盤技術
- 経済安全保障上の重要性(台湾有事リスク)
- ラピダスなど国内製造基盤の確立が進行中
- 生成AIの開発競争が激化

妥当性評価:

肯定的見解:

- 最重要分野として異論なし
- 既にTSMC誘致など実績あり
- 国際競争が激しく国家支援が不可欠
- AI市場の急成長(2030年に約200兆円規模予測)

批判的見解:

- 半導体製造は巨額投資が必要で効果が不透明
- 中国・韓国・台湾との技術格差が大きい
- 「日の丸半導体」の失敗の轍を踏む懸念
- 設計・製造装置では強みがあるが、先端製造では後発

既存政策との整合性:

- 半導体・デジタル産業戦略(2021年)と連動
- 経済安全保障推進法の重要物資に指定
- GX実現に向けた電力需要増大にも対応

将来性: ★★★★★ (最高評価)

3.2 造船

選定根拠:

- 海洋国家としての基幹産業
- 防衛装備品の製造基盤
- 日米協力による生産能力増強
- サプライチェーンの安全保障

妥当性評価:

肯定的見解:

- 中国・韓国に市場を奪われており再興が急務
- 防衛力整備との連動が明確
- 脱炭素船舶(LNG、アンモニア、水素)で技術優位性
- 日本の海洋資源開発にも不可欠

批判的見解:

- 既に中国が世界シェア70%(2024年)を占有
- 人材不足と高齢化が深刻
- 価格競争力で劣る
- 「選択と集中」の観点から優先順位が低いとの声も

既存政策との整合性:

- 海洋基本計画と整合
- 防衛産業強化との相乗効果
- カーボンニュートラル港湾政策とも連動

将来性: ★★★☆☆

3.3 量子

選定根拠:

- 次世代コンピューティングの基盤
- 暗号技術・通信技術の革新
- 科学技術立国としての先端分野

妥当性評価:

肯定的見解:

- 量子コンピュータは2030年代に実用化見込み
- 暗号通信で安全保障上の重要性
- 基礎研究で日本に蓄積あり
- 米中覇権競争の焦点分野

批判的見解:

- 実用化までの時間軸が長い(10~20年)
- 商業化の道筋が不透明
- Google、IBM等の米企業が先行
- 投資対効果が見えにくい

既存政策との整合性:

- 量子未来社会ビジョン(2022年)と連動
- 経済安全保障の特定重要技術に指定

将来性: ★★★★★☆

3.4 合成生物学・バイオ

選定根拠:

- バイオものづくりの新市場創出
- 医薬品・化学品の国内生産
- 食料安全保障への貢献

妥当性評価:

肯定的見解:

- 世界市場が急成長(2030年に約100兆円)
- 創薬ベンチャー支援で実績
- カーボンニュートラルに貢献
- 食料・医薬品の自給率向上に寄与

批判的見解:

- 規制が厳しく実用化に時間
- 倫理的課題への対応が必要
- 米欧との技術格差
- 具体的な産業化戦略が不明確

既存政策との整合性:

- バイオ戦略2020と連動
- 創薬力強化との相乗効果

将来性: ★★★★★☆

3.5 航空・宇宙

選定根拠:

- 経済安全保障の重要分野
- 次世代航空機開発
- 宇宙ビジネス市場の拡大
- 衛星コンステレーション

妥当性評価:

肯定的見解:

- 宇宙産業市場が2040年に約140兆円予測
- 民間参入が活発化(SpaceX効果)
- 準天頂衛星「みちびき」など実績
- 防衛・災害監視での重要性

批判的見解:

- 航空機はボーイング・エアバスの寡占
- 打ち上げコストで米中に劣る
- 三菱スペースジェット撤退の教訓
- 投資規模が巨大で民間負担重い

既存政策との整合性:

- 宇宙基本計画と整合
- 安全保障戦略との連動強い

将来性: ★★★★★☆

3.6 デジタル・サイバーセキュリティ

選定根拠:

- 全産業のDX基盤
- サイバー攻撃への対処能力強化
- 重要インフラ防護

妥当性評価:

肯定的見解:

- 全分野の横串として必須
- サイバー攻撃が急増(年間6,000件超)
- 国産通信機器の重要性
- クラウド主権の確保

批判的見解:

- GAFAMへの依存が深刻
- 人材不足(約80万人不足)
- 5G/6Gで中韓に遅れ
- 具体的なセキュリティ戦略が不明

既存政策との整合性:

- デジタル田園都市国家構想と連動
- DX推進計画の基盤

将来性: ★★★★★★

3.7 コンテンツ

選定根拠:

- クールジャパン戦略の中核
- アニメ・ゲーム等の輸出産業
- ソフトパワー強化

妥当性評価:

肯定的見解:

- アニメ市場2.8兆円で成長中
- 日本の強みが明確
- インバウンド誘客効果

- デジタル配信で海外展開容易

批判的見解:

- 製造業中心の成長戦略で浮いている
- アニメーター等の労働環境が劣悪
- Netflix等の海外配信に依存
- 国家支援の必要性に疑問

既存政策との整合性:

- クールジャパン戦略と連動
- インバウンド戦略との相乗効果

将来性: ★★★☆☆

3.8 フードテック

選定根拠:

- 食料安全保障の確保
- 農業の生産性向上
- 代替タンパク質開発

妥当性評価:

肯定的見解:

- 食料自給率38%で危機的
- スマート農業で生産性2倍可能
- 培養肉・昆虫食など新市場
- 輸出産業化のポテンシャル

批判的見解:

- 農業への投資は伝統的に効果薄い
- 高齢化・後継者不足が深刻
- 規制緩和が進まない
- フードテックの定義が曖昧

既存政策との整合性:

- 農林水産業・地域の活力創造プランと連動
- みどりの食料システム戦略

将来性: ★★★☆☆

3.9 資源・エネルギー安全保障・GX

選定根拠:

- エネルギー自給率向上(現状12%)
- カーボンニュートラル実現
- 再生可能エネルギー・原子力の活用

妥当性評価:

肯定的見解:

- 最優先課題で異論なし
- GX経済移行債で20兆円規模の支援
- 再エネコスト低下で実現可能性増
- 原子力再稼働の機運

批判的見解:

- GXと一括りで軽視されている印象
- 脱炭素と安全保障のバランス困難
- 水素・アンモニアは実用化遠い
- 送電網整備が遅れている

既存政策との整合性:

- GX2040ビジョンと完全に整合
- エネルギー基本計画と連動

将来性: ★★★★★

3.10 防災・国土強靱化

選定根拠:

- 頻発する自然災害への対応
- インフラ老朽化対策
- 国民の生命・財産の保護

妥当性評価:

肯定的見解:

- 災害多発国として必須
- インフラ更新需要が巨大
- 雇用創出効果大
- 技術輸出の可能性

批判的見解:

- 「旧来型公共事業」との指摘
- 選択と集中の観点で疑問
- 成長戦略というより維持管理
- イノベーション性に欠ける

既存政策との整合性:

- 国土強靱化基本計画と整合
- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

将来性: ★★☆☆☆

3.11 創薬・先端医療

選定根拠:

- 医薬品の国産化推進
- 再生医療・遺伝子治療の実用化
- ヘルスケア産業の成長

妥当性評価:

肯定的見解:

- 医薬品市場150兆円の巨大市場
- iPS細胞等で日本が先行
- 超高齢社会で需要増
- バイオベンチャー支援で実績

批判的見解:

- 承認審査が遅い
- 薬価制度が投資インセンティブ阻害
- 欧米製薬企業との格差拡大
- コロナワクチンで国産化失敗

既存政策との整合性:

- 健康・医療戦略と連動
- バイオ戦略との相乗効果

将来性: ★★★★★☆

3.12 フュージョンエネルギー(核融合)

選定根拠:

- 究極のクリーンエネルギー

- エネルギー安全保障の切り札
- 国際プロジェクトITERへの参画

妥当性評価:

肯定的見解:

- 実現すればゲームチェンジャー
- 日本の核融合技術は世界トップクラス
- 民間投資も増加(スタートアップ誕生)
- 2050年代の実用化目標

批判的見解:

- 実用化時期が不透明(30年以上先?)
- ITERは予算超過・遅延続く
- 投資対効果が極めて低い可能性
- 優先順位として疑問

既存政策との整合性:

- エネルギー基本計画で言及
- 科学技術イノベーション基本計画

将来性: ★★☆☆☆ (長期的には★★★★★)

3.13 マテリアル(重要鉱物・部素材)

選定根拠:

- レアアース等の供給リスク
- 中国依存からの脱却
- 先端製造の基盤材料

妥当性評価:

肯定的見解:

- 経済安全保障上極めて重要
- 日本企業は素材で強み(炭素繊維等)
- リサイクル技術で世界をリード
- 調達多角化が急務

批判的見解:

- 中国が世界の60%以上を生産
- 国内鉱山開発はコスト高
- 備蓄だけでは限界

- 代替材料開発が本質的解決

既存政策との整合性:

- 経済安全保障推進法の重要物資
- 鉱物資源安定供給戦略

将来性: ★★★★★☆

3.14 港湾ロジスティクス

選定根拠:

- 国際物流の競争力強化
- カーボンニュートラル港湾
- 自動化・DX推進

妥当性評価:

肯定的見解:

- 貿易立国に不可欠
- シンガポール・上海に後れ
- 水素・アンモニア輸入拠点として重要
- 自動運転技術の実証フィールド

批判的見解:

- 成長戦略としての訴求力弱い
- インフラ整備は従来型公共事業
- 航空物流への言及なし
- 優先度が低いとの指摘

既存政策との整合性:

- 港湾法改正(カーボンニュートラル港湾)
- 総合物流施策大綱

将来性: ★★★★★☆☆

3.15 防衛産業

選定根拠:

- 防衛力抜本的強化
- 装備品の国産化・輸出
- 生産基盤の強靱化

妥当性評価:

肯定的見解:

- 防衛費GDP比2%で市場拡大確実
- ウクライナ戦争で重要性認識
- 防衛装備移転三原則の緩和
- デュアルユース技術の民生転用

批判的見解:

- 軍需産業への支援に国民理解得られるか
- コスト高で国際競争力なし
- 企業の防衛事業撤退相次ぐ
- 平和主義との整合性

既存政策との整合性:

- 国家安全保障戦略と完全連動
- 防衛生産・技術基盤戦略

将来性: ★★★☆☆ (政治リスク大)

3.16 情報通信

選定根拠:

- 5G/6G通信インフラ
- Beyond 5G技術開発
- 通信主権の確保

妥当性評価:

肯定的見解:

- デジタル社会の基盤
- 6Gで巻き返しの機会
- NTT、NEC等の国内企業育成
- Open RANで日本企業に商機

批判的見解:

- 5Gで中韓に完敗
- ファーウェイ排除だけでは不十分
- 通信キャリアの投資余力低下
- 6Gも中国が先行の可能性

既存政策との整合性:

- Beyond 5G推進戦略と連動
- デジタル田園都市国家構想

将来性: ★★★☆☆

3.17 海洋

選定根拠:

- 海洋資源開発(メタンハイドレート等)
- 海洋産業の国際競争力強化
- 排他的経済水域の活用

妥当性評価:

肯定的見解:

- EEZ面積世界6位の海洋国家
- メタンハイドレートは資源の切り札
- 洋上風力発電の潜在力大
- 海洋調査技術で優位性

批判的見解:

- メタンハイドレート商業化は遠い
- 漁業権問題で洋上風力進まず
- 投資対効果が不透明
- 17分野で最も具体性に欠ける

既存政策との整合性:

- 海洋基本計画と整合
- 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進法

将来性: ★★☆☆☆

4. 横断的課題への対応(8項目)

17の戦略分野に加えて、以下の横断的課題も設定:

1. 新技術立国・競争力強化 (経済産業大臣)
2. 人材育成 (文部科学大臣)
3. スタートアップ (スタートアップ担当大臣)
4. 金融を通じた潜在力の解放 (内閣府特命担当大臣・金融)
5. 労働市場改革 (厚生労働大臣)
6. 介護、育児等の外部化など負担軽減 (日本成長戦略担当大臣)
7. 賃上げ環境整備 (賃上げ環境整備担当大臣)

8. サイバーセキュリティ (サイバー安全保障担当大臣)

課題: これら横断的項目への言及が17分野に比べて薄く、「ついで感」があるとの指摘。特にスタートアップ支援の具体性に欠ける。

5. 既存政策との整合性分析

5.1 GX(グリーン・トランスフォーメーション)

整合性: ★★★★★

- 資源・エネルギー安全保障分野で完全に連動
- GX2040ビジョン(2025年2月策定)と軌を一にする
- 10年間で150兆円の官民投資という目標は維持
- カーボンニュートラル港湾、洋上風力等で相乗効果

課題:

- GXが一つの分野として扱われ、軽視されているとの懸念
- 脱炭素と経済安全保障の両立の難しさ

5.2 DX(デジタル・トランスフォーメーション)

整合性: ★★★★★☆

- AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ分野で明確に連動
- デジタル田園都市国家構想の基盤整備
- 全産業のDX推進に資する

課題:

- GAFAM依存からの脱却戦略が不明確
- 中小企業のDX推進への具体策が弱い

5.3 経済安全保障

整合性: ★★★★★

- 経済安全保障推進法(2022年施行)と完全連動
- 17分野の多くがデュアルユース技術
- サプライチェーン強靱化、重要物資確保と整合

課題:

- 過度な安全保障化への懸念
- 国際協調とのバランス

5.4 新しい資本主義

整合性: ★★☆☆☆

- 「新しい資本主義実現会議」を廃止し、成長戦略本部に衣替え
- 分配重視から供給力強化へ大きく転換
- 賃上げ、人的資本投資は継続

課題:

- 政策の連続性への疑問
 - 分配から成長へのシフトで格差拡大懸念
-

6. 専門家・メディアの評価

6.1 肯定的評価

日本経済新聞(社説)

- 供給側からの成長戦略への転換を評価
- デュアルユース技術重視は適切

経済専門家

- 危機管理投資の概念は時宜を得ている
- 複数年度予算で予見可能性向上
- 経済安全保障の重要性増大に対応

6.2 批判的评价

日本経済新聞(社説)

- 「17分野は重点と呼ぶには広く、国土強靱化など旧来型の事業も混じる」
- 「中国製造2025とも重なる。後追いを脱し先取りを目指すべき」
- 「まず財政出動ありきで、各省庁の予算要求にお墨付きを与える場になってはならない」

アナリスト・実務家

- **大企業偏重:** 「高市銘柄」として大企業の株価は上昇したが、中小企業・スタートアップへの配慮不足
 - **地方創生の後退:** 「地方創生」という言葉すら使われず、国の戦略に乗れる地域のみが恩恵を受ける懸念
 - **補助金バブル:** 過去の失敗(日の丸半導体、第五世代コンピュータ)を繰り返す可能性
 - **選択と集中の欠如:** 17分野では選定が広すぎて資源分散
-

7. 中国製造2025との比較

7.1 重複する分野

中国製造2025の10重点分野と日本の17戦略分野を比較すると、以下が重複:

中国製造2025	日本成長戦略
次世代情報通信技術	AI・半導体、情報通信
先端デジタル制御工作機械とロボット	マテリアル
航空・宇宙設備	航空・宇宙
海洋建設機械・ハイテク船舶	造船、海洋
省エネ・新エネルギー自動車	資源・エネルギー安全保障・GX
電力設備	同上
新材料	マテリアル
バイオ医薬・高性能医療器械	創薬・先端医療、合成生物学・バイオ

7.2 日本独自の分野

- コンテンツ(クールジャパン)
- フードテック
- 防災・国土強靱化
- 港湾ロジスティクス

7.3 評価

類似点:

- 国家主導の産業政策
- 製造強国を目指す長期戦略
- 経済安全保障重視

相違点:

- 中国は「2049年に製造強国トップ」という明確な数値目標
- 中国は260項目の詳細な目標設定(86%達成と報道)
- 日本は「来夏にロードマップ策定」で具体性に欠ける

懸念:

- 中国製造2025は10年経過し大部分が成功
- 日本は10年遅れのキャッチアップ戦略との批判

8. 選定から漏れた重要分野

8.1 観光・インバウンド

漏れた理由:

- サービス産業は成長戦略の対象外

- コロナ後の回復で支援不要との判断

専門家指摘:

- 2030年に6兆円市場の成長産業
- 地方創生の切り札
- 文化財・伝統工芸との相乗効果

8.2 高等教育・研究開発

漏れた理由:

- 横断的課題の「人材育成」に含まれる
- 既存の大学改革が進行中

専門家指摘:

- イノベーションの源泉として最重要
- 博士課程進学率の低下が深刻
- 研究力低下(論文数・被引用数で順位下落)

8.3 金融・資産運用

漏れた理由:

- 横断的課題の「金融を通じた潜在力の解放」に含まれる
- 資産運用立国は継続

専門家指摘:

- 個人金融資産2,000兆円の活用が鍵
- スタートアップへのリスクマネー供給

8.4 医療・介護サービス

漏れた理由:

- 創薬・先端医療に含まれる
- サービス産業は対象外

専門家指摘:

- 超高齢社会で最大の成長分野
 - 人材不足・生産性向上が急務
 - ヘルスケア産業として輸出可能性
-

9. 総合評価と提言

9.1 選定の妥当性 総合評価: ★★☆☆☆

高評価点:

- 1. 経済安全保障の重視: 地政学リスク増大への対応は適切
- 2. 供給力強化の視点: 需要側偏重からの転換は正しい方向
- 3. 既存政策との連動: GX、DX、経済安全保障との整合性高い
- 4. 複数年度予算: 投資の予見可能性向上は評価できる

問題点:

- 1. 選択と集中の欠如: 17分野は多すぎて資源分散の懸念
- 2. 具体性の不足: 来夏のロードマップ策定待ちで、目標・期限不明確
- 3. 大企業偏重: 中小企業・スタートアップ・地方への配慮不十分
- 4. 後追い戦略: 中国製造2025と重複が多く、先取りの視点弱い
- 5. 旧来型事業の混入: 防災・国土強靱化、港湾等は成長戦略として疑問

9.2 提言

短期的提言(1年以内):

- 1. 3~5分野への重点化: 資源集中のため分野を絞るべき
 - 優先順位: AI・半導体、エネルギー安全保障、創薬・先端医療
- 2. 定量目標の設定: 各分野で達成目標(市場規模、雇用創出数等)を明示
- 3. スタートアップ支援強化: VCへのGPIF資金配分拡大、規制緩和加速
- 4. 地方への配慮: 地方創生交付金の維持、戦略分野以外への支援継続

中期的提言(3~5年):

- 1. 民間主導の徹底: 政府は規制改革・制度設計に専念し、資金配分は市場に委ねる
- 2. 国際連携の強化: 同盟国との技術共有、サプライチェーン連携
- 3. 労働市場改革の加速: 成長分野への人材移動促進、リスクリング支援
- 4. イノベーション基盤強化: 大学改革、博士課程支援、基礎研究投資

長期的提言(10年):

- 1. 中国製造2025を超える: 後追いではなく、先端分野で世界をリードする戦略
 - 2. 社会実装の加速: 技術開発だけでなく、規制緩和と社会受容性向上
 - 3. 循環型経済への転換: GXを軸に持続可能な経済構造を構築
 - 4. 人口減少への対応: 生産性向上、自動化、外国人材活用の一体推進
-

10. 結論

2025年11月10日の日本成長戦略会議で選定された17の戦略分野は、**経済安全保障と供給力強化を軸とした時宜を得た政策**である一方、**選択と集中の欠如、具体性の不足、大企業偏重**といった課題を抱えている。

成功の鍵:

- 1. 来夏のロードマップ策定で定量目標と優先順位を明確化
- 2. 「危機管理投資」の美名のもとで非効率な資金配分を避ける
- 3. 民間の創意工夫を引き出す制度設計(規制改革、税制優遇、政府調達)
- 4. スタートアップと地方への配慮を忘れない
- 5. 中国製造2025の成功と失敗から学び、日本独自の強みを活かす

懸念される失敗シナリオ:

- 各省庁の予算要求にお墨付きを与えるだけの「バラマキ」
- 過去の「日の丸プロジェクト」の轍を踏む
- 大企業への補助金バブルで終わり、イノベーションが起きない
- 地方と中小企業が取り残され、格差拡大

最終評価: この戦略は日本経済再生の「起爆剤」にも「**巨額の無駄遣い**」にもなり得る。今後1年間のロードマップ策定プロセスが極めて重要であり、透明性の高い議論と、民間の声を反映した実効性ある計画の策定が求められる。

本レポート作成: 2025年11月11日

主要情報源:

- 内閣官房 日本成長戦略本部/日本成長戦略会議 公式資料
- 日本経済新聞社説・記事
- 時事通信社報道
- 経済専門家による分析記事
- 中国製造2025関連資料

注記: 本レポートは公開情報に基づく分析であり、今後の政策展開により評価が変わる可能性がある。